

WP29 CSMS・ISO/SAE 21434 無料クイックアセスメントサービス 利用規約

第1条（総則）

1. この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、PwCコンサルティング合同会社（以下「当社」といいます。）が提供するWP29 CSMS・ISO/SAE 21434 無料クイックアセスメントサービスの利用に関する諸条件を定めるものです。
2. 利用者は本規約の内容に同意し、本規約を遵守して本サービスを利用するものとします。
3. 当社は、当社が必要と判断する場合、事前に利用者に通知することなく、いつでも、本規約を変更することができるものとします。変更後の本規約は、当社が定める方法により、利用者が閲覧可能になった時点からその効力を生じるものとし、利用者は、本規約の変更後も本サービスを利用することにより、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

第2条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるとおりとします。

- (1) 本サービス：自動車基準調和世界フォーラム（WP29）で成立した国連規則におけるサイバーセキュリティ法規(Cyber Security Management System)及びISO21434 (Cybersecurity Engineering)（以下「WP29 CSMS・ISO/SAE 21434」と総称します。）への対応状況について当社がアセスメントを行い、その結果を分析し、無料でレポートにして提供するP29 CSMS・ISO/SAE 21434 無料クイックアセスメントサービスをいいます。
- (2) 本ツール：当社が本サービスを提供するために用いるツールをいいます。
- (3) 利用者：本サービスの利用を希望し、第4条第1項に規定する利用登録が行われた後に本サービスを利用する個人をいいます。
- (4) 利用者情報：利用者の氏名及びメールアドレス等、利用者が本サービスを利用するにあたり、当社が必要と定めた利用者に関する情報をいいます。

第3条（本サービスの内容）

利用者は、本サービスを利用して、所定の質問に回答することにより、P29 CSMS・ISO/SAE 21434への対応状況についてアセスメント（以下「アセスメント」といいます。）を行い、その結果（以下「アセスメント結果」といいます。）及びアセスメント結果を分析したレポートを取得することができます。

第4条（利用者の利用登録）

1. 利用者は、当社が指定する方法で利用者情報を当社に提供することにより、本サービスの利用を申し込むものとします。
2. 当社は、当社が定める基準に従って、利用者が提供した利用者情報を確認することで、利用者による本サービスの利用登録（以下「利用登録」といいます。）の可否を判断します。当社が利用登録を認める場合には、その旨を利用者に通知し、この通知をもって利用登録が完了したものとします。
3. 当社は、利用者が次の各号の一に該当する場合、その利用登録を拒否することがあります。この場合、当社は、利用登録を拒否した理由については一切の開示義務を負いません。
 - (1) 利用者情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2) 利用者が、過去に本サービスの利用停止等の措置を受けている場合
 - (3) 利用者が本規約に違反した場合、又は本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
 - (4) 本サービスの利用に関し、監査人の独立性規則その他の規制、基準、ガイドライン等に抵触する場合又はそのおそれがあると当社が判断した場合

- (5) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていない場合又はそのおそれがあると当社が判断した場合
- (6) 利用者が第15条第1項に規定する反社会的勢力に該当する場合又は該当することが疑われる場合
- (7) その他、当社が本サービスの利用者として不適切であると判断した場合

第5条（本ツールの利用及び管理）

1. 利用者は、当社から利用者に対して提供された本ツールを利用して、アセスメントを行うものとします。利用者は、自己の責任において本ツールを管理するものとし、これを第三者に使用等させてはならないものとします。
2. 本ツールの第三者の使用等により利用者に生じた損害、損失及び費用（弁護士費用並びに特別損害及び間接損害を含み、以下「損害等」と総称します。）の責任は利用者が負うものとし、当社は、一切の責任を負いません。
3. 利用者は、本ツールの第三者による使用等が判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第6条（禁止事項）

利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。

- (1) 法令又は本規約に違反する行為、若しくはそのおそれのある行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 本サービス内容及びアセスメント結果を第三者に開示する行為（ただし、利用者が所属する組織又は団体において開示する場合を除きます。）
- (4) 当社の知的財産権その他の権利を侵害する行為
- (5) 当社に対し虚偽の情報を提供する行為、又はそれに類似する行為
- (6) 他の利用者又はその他の第三者になりすます行為
- (7) 本ツールの全部又は一部に対して、リバースエンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブル等のソースコード解析及び抽出を行う行為
- (8) 本ツールその他本サービスのネットワーク又はシステム等に関し、不正アクセス行為、クラッキング行為、アタック行為、通信に支障を与える行為若しくは過度な負荷をかける行為、又はそれに類似する行為
- (9) 当社の名誉、信用を毀損する行為、又はそのおそれのある行為
- (10) 当社による本サービスの運営を妨害する行為、又はそのおそれのある行為
- (11) その他、当社が不適切と判断する行為

第7条（本サービスの中断）

1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当する場合、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を中断することができるものとします。
 - (1) 本ツールを含む本サービス用のソフトウェア及び通信機器設備等についてメンテナンスや修理を行う場合
 - (2) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (3) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (4) 火災、停電、その他の不慮の事故により本サービスの提供が困難な場合
 - (5) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (6) 利用者のセキュリティを確保する必要性が生じた場合

- (7) その他、当社が必要と判断した場合
- 2. 当社は、前項に基づき本サービスの提供を中断したことにより利用者に生じた損害等について一切の責任を負わないものとします。

第8条（本サービス利用停止）

- 1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当する場合、当社の裁量により、当該利用者の本サービスの利用を停止することができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 利用者情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 本サービスの利用に関し、監査人の独立性規則その他の規制、基準、ガイドライン等に抵触する場合又はそのおそれがあると当社が判断した場合
 - (4) その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合
- 2. 当社は、前項に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害等について一切の責任を負わないものとします。

第9条（本サービスの内容及び仕様の変更等）

当社は、利用者の事前の承諾なしに、本サービスの内容及び仕様を変更、更新及び修正することができるものとし、これによって利用者に生じた損害等について一切の責任を負わないものとします。

第10条（業務の委託）

当社は、利用者の事前の承諾を得ることなく、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。

第11条（個人情報の取扱い）

- 1. 当社は、利用者の個人情報を当社の個人情報保護方針 (<https://www.pwc.com/jp/ja/sitemap/privacy/consulting.html>) に従って取り扱うものとし、利用者はこれに同意します。
- 2. 当社は、本サービスの利用を通じて取得した利用者の個人情報を、前項に規定する個人情報保護方針に定める利用目的のほか、次に定める利用目的の範囲内で適正に取り扱います。
 - (1) 利用者に対して本サービスを提供するため
 - (2) 利用者の同一性確認のため
 - (3) 利用者のアセスメント結果又はこれに関する分析データ及びレポート等を作成するため
 - (4) 前号に定めるアセスメント結果、分析データ及びレポート等を利用者に提供するため
 - (5) アセスメント結果に基づき利用者個人が特定できない形で統計情報等を作成し、当社の知見として、及び当社のセミナー等において利活用するため
 - (6) 本サービスに関するご案内、お問い合わせ等への対応のため
 - (7) 本サービスの維持・改善のため
 - (8) 前各号に付随関連する目的のため

第12条（免責事項）

- 1. 当社は、本サービスに関して、本サービスの完全性、有用性、本サービスが提供する情報又はデータ等（アセスメント結果及びアセスメント結果を分析したレポートを含みますが、これらに限られません。）の正確性、有用性、確実性、その他一切の事項について、明示、黙示又は法律上のものであるかを問わず、一切の保証をしないものとします。

2. 当社は、本サービスの提供に関し、通信回線や当社に属さない設備等の状態について一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスに係る業務の委託先によって利用者に生じた不利益や損害等について一切の責任を負わないものとします。
4. 利用者は、本サービスに関連して第三者との間で紛争が生じた場合は、自己の責任と負担によってこれを解決するものとし、当社は、一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスに基づき、又はこれに関連して利用者が行った行為により、利用者に損害等が発生したとしても、一切の責任を負わないものとします。

第13条（知的財産権等）

本サービスに関する著作権、特許権、商標権を含む知的財産権（これらの権利を受ける権利を含みます。）は、当社に全て帰属するものとします。

第14条（秘密保持）

1. 利用者は、当社の秘密情報（本サービスの内容及びアセスメント結果を含みますが、これらに限りません。）についてその秘密を保持し、かつ本サービスの利用の目的のみに利用するものとし、当社の事前の書面又は電子署名を行った電磁的記録による承諾を得ることなく、第三者に当該秘密情報を開示又は漏洩しないものとします。ただし、利用者が所属する組織又は団体において開示する場合を除きます。また、以下の各号に該当する情報は秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 秘密情報の開示の時点で、既に公知又は公用である情報
 - (2) 秘密情報の開示の後、利用者の責に帰すべき事由によらず、公知又は公用となった情報
 - (3) 秘密情報の開示以前から、利用者が適法に保有していた情報
 - (4) 秘密情報の開示の後、利用者が、第三者より秘密保持義務を負わずに適法に入手した情報
2. 利用者は、当社が要求した場合、当社の指示に従い、直ちに、秘密情報並びに秘密情報の記載を含む書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は破棄するものとします。

第15条（反社会的勢力等の排除）

1. 利用者は、自己が現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
2. 当社は、利用者が次の各号の一に該当する場合、何らの通知催告をすることなく、直ちに本サービスの利用を停止することができるものとし、それにより利用者に生じた不利益や損害等について一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 反社会的勢力に該当すると認められるとき
 - (2) 利用者が属する法人等に反社会的勢力が実質的に関与していると認められるとき
 - (3) 利用者が反社会的勢力を利用していると認められるとき
 - (4) 利用者が反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
 - (5) 利用者が自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、暴力及び風説の流布・偽計・威力を用いた信用棄損・業務妨害その他これらに準ずる行為に及んだとき

第16条（損害賠償）

利用者は、本規約に違反したことにより、又は本サービスの利用に関して故意若しくは過失により当社に損害等を与えた場合、当社に対し、損害等を賠償するものとします。

第17条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、当社の事前の書面又は電子署名を行った電磁的記録による承諾を得ることなく、本規約上の地位又は本規約に基づく権利義務を第三者に譲渡し、又は質権その他担保に供することはできないものとします。

第18条（準拠法及び合意管轄）

本規約は、日本法に準拠し、本規約又は本サービスに起因して生じる紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第19条（協議解決）

当社及び利用者は、本規約に規定のない事項又は本規約の解釈に関して疑義が生じた場合には、互いに誠意をもって協議のうえ速やかに解決を図るものとします。

2023年6月26日制定